

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	身体障害者体育等振興	事業開始年度	平成8年度	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部	担当課室	企画課自立支援振興室	矢田宏人		
会計区分	一般会計	上位政策	障害者の自立支援等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算事業	関係する計画、通知等	障害者基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○障害者スポーツに係る普及・啓発、調査研究、情報収集・提供、パラリンピック等の国際大会への派遣などの選手強化等の総合的な振興事業を行い、障害者がスポーツを通じて生活を豊かにするとともに、国民の障害者に対する理解と関心の高揚を図り、障害者の社会参加の一層の促進に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○①競技技術の向上等のための調査研究や情報収集・提供、スポーツの普及・啓発等を行う事業(補助率10/10)、②パラリンピック等の総合国際競技大会への派遣や強化合宿等を行う事業(20年度～)(補助率2/3)、③総合国際競技大会においてメダル獲得が有望である選手を指定し強化するための活動費等の助成等を行う事業(21年度～)(補助率10/10)を実施するのに必要な補助金を交付する。					
実施状況	①調査研究、情報収集、普及啓発事業： 競技団体協議会等の開催、各種競技大会の情報収集等 ②総合国際競技大会派遣等事業： 北京パラリンピック日本選手団派遣 選手団 272名、役員等24名 ③指定強化活動事業： 強化合宿の開催 31回、 545名参加					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	47	141	320	256	522
	執行額	47	141	320		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	47	183	357		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	当該補助金は、事業実績報告により、具体的な使途等を把握しており、適正に執行されている。				
	見直しの余地	近年、パラリンピックをはじめとする障害者スポーツへの国民の関心は高くなってきており、平成20年度以降、パラリンピック等への選手派遣事業や指定強化活動事業を追加するなどの充実強化を図ってきた。 また、内閣府に設置されている「障がい者制度改革推進会議」において、本年1月から検討が開始された新たな総合的な制度についての検討状況を踏まえつつ、必要な対応を行うこととしている。				
予算チームの所見率化	一部改善(費用対効果を検証のうえポスター等の縮減) 本事業におけるポスター等の広報経費について、費用対効果を検証の上で、必要部数の精査をし、見直しを図ること。					
補記						

厚生労働省  
141百万円

(障害者スポーツに係る普及・啓発、北京パラリンピック  
への選手団派遣、強化合宿等に要する経費の補助)

↓ (補助)

A. (財)日本障害者スポーツ協会  
141百万円

(普及・啓発、北京パラリンピックへの選手団派遣、  
強化合宿等の実施)

↓ (随意契約)

(財)日本アンチ  
ドーピング機構  
4百万円

(ドーピング検査)

↓ (一般競争)

人材派遣会社3社  
(株式会社)  
a.4百万円  
b.4百万円  
c.1百万円

(職員派遣)

(注) 計数は各欄で端数処理(四捨五入)している。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)日本障害者スポーツ協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	国際競技会等参加旅費	87			
人件費	事業部門	24			
委託料	人材派遣会社 職員派遣	9			
借料及び損料	練習会場使用料等	7			
委託料	(財)アンチドーピング機構 ドーピング検査	4			
雑役務費	分析料等	3			
通信運搬費		2			
諸謝金		2			
その他	印刷製本費、会議費等	3			
計		141	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0